

2020年9月1日

「国際金融」授業の試行錯誤

文京学院大学経営学部教授
IIMA 客員研究員 絹川 直良

現勤務先では、小職担当の「金融」の入門的授業を履修した3年次、4年次の学生を対象として、「国際金融」の授業を担当している。

15回相当の授業のうち、最初の3分の1は、クロス円相場や米ドル円の先物相場を求めることができるようになることを一つの具体的な可視化できる目標として、「外国為替取引は2つの通貨ペアの売買」というところから始めている。

後半の授業では企業の外国為替リスク管理を取り上げ、輸出、輸入、多国籍企業の例を示して考えさせている。版を重ねている国際通貨研究所編「外国為替の知識」を教科書としているが、第4章企業財務と外国為替の実践編ということになる。

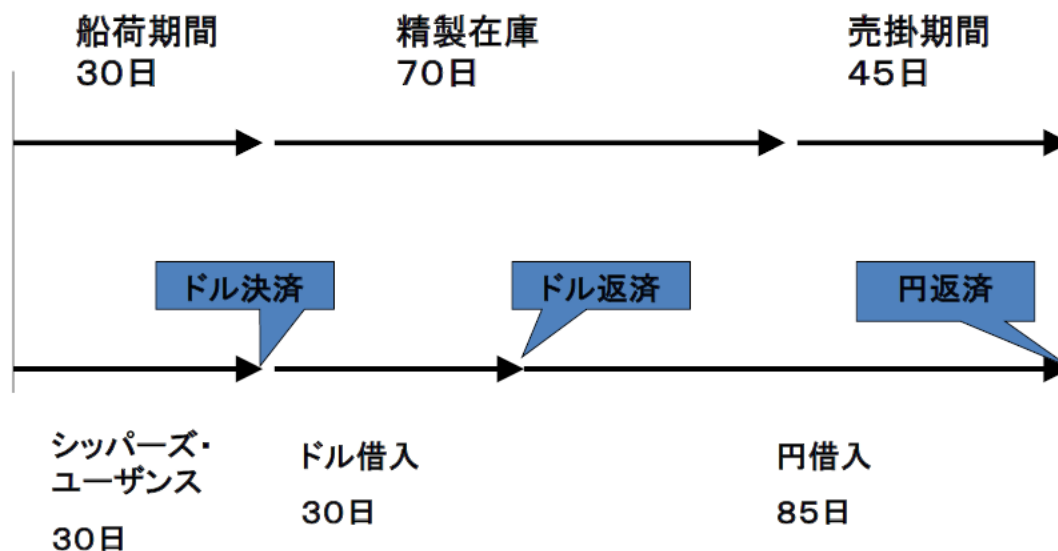
後半授業では、2002年6月に国際通貨研究所報告書をまとめた「財務省委嘱一円の国際化推進勉強会」に登場された方々のプレゼンテーションや質疑応答を教材にしている（同報告書は、数年前まで財務省のホームページで閲覧可能であった）。事務局の一員として、この研究会の多くに直接接することができたことで、それぞれのプレゼンテーションから強い印象を受けている。

クロス円の相手を最初に必ず取り上げるようになったのは、中国他の海外よりの留学生はすぐに理解するのに、日本人学生の中に、すぐに理解できない学生が多いためである。日本円、韓国ウォン、中国人民元などは一米ドルがその通貨でいくら、という表記になるが、ユーロ、英ポンド、豪州ドルなどはその国の通貨が、米ドルでいくらという表記になるため、クロス円の計算を100%マスターできない学生が必ず登場する。

外国為替市場は24時間開いている、というところでは、時差を取り上げ、地球儀を映写して、世界の主要外国為替市場で最初にオープンするのはどこ、最後はどこ、東京とロンドン、東京の時差は何時間、夏時間の場合は、といったことも扱う。英語が多少できる程度では国際化に対応できないと考えているからでもあるが、そういうことを教える教員が他にいないようで、とりあえず学生の興味関心を惹きつけることには成功している。

「円の国際化推進勉強会」でのケーススタディについてはアップデートが必要であるが、古くなっている可能性があることを意識しながら使っている。総合電器メーカー内での「実

勢レート」「予算レート」「社内カンパニー予約レート」はそれぞれ何を指すか、といった設問は、学生達にリスク管理の実際を考えさせるには有用なようである。大手石油元売りによる、中東からの原油の輸入、精製、末端での販売までの計 145 日間の流れも、さまざまな材料を提供してくれる（以下はこの説明を元に作成したもの）。



さらに、数年前より「橋本メソッド」*を導入し、まず、学生ペアにレジメを作らせることとした。教科書の指定箇所と指定参考資料は必ず参照して作成することが条件。次に、レジメで合格したもの 2 件については、学生ペアが他の履修者の前で発表し、他の履修者からの質問やコメントに答える。レジメを棒読みする例もあるが、どうみても、私が授業を行うよりも、学生ペアが発表した方が、熱心に聞いている学生が間違いなく多い。こうなると私が伝える知識は限られるが、いくら私が多くを伝えても、それを学生達が受け止めなければ意味がないわけで、これはやむを得ないことだろうと考え、国際金融も「橋本メソッド」に移行した。学生達から見ると、レジメ合格、発表の評価、質問・コメントで基本的に決まった加点がされることで、成績評価がブラックボックス化しないという利点がある。

さて、今年は、新型コロナウイルス感染拡大で、対面授業はこれまで実施出来ず、4~7月中はオンライン授業（遠隔授業）を行うこととなった。授業内容も大幅変更を迫られた。配付資料に加えて、オンデマンド方式の動画（10~15分程度の長さ）を2、3本作成し、解説を加える。その上で、いろいろな問題に向かわせる。ライブ双方向で行う授業も担当しているが、学生側の自宅での通信環境が時に悪化することがあり、その場合の備えが必要になった。関連して、上記の学生ペアの発表が物理的に難しくなり、「橋本メソッド」方式も大幅に変更を余儀なくされた。後期授業は、どうしたものか。遠隔授業の長期化が予想される中、学生だけでなく教員の負担も小さくない。しかし、失うものがある一方で、新たに得られるものもあり、工夫していくしかない。

*：橋本勝氏は富山大学教授。橋本勝編「ライト・アクティブラーニングのすすめ」（ナカニシヤ出版）https://evaweb.u-toyama.ac.jp/html/100000533_ja.html

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882（代）ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>